

参考資料（認定第1号）

平成27年度
（2015年度）
決算の概要

浦安市

目 次

1. 決算の概要（普通会計）	1
2. 決算収支（普通会計）	1
3. 財政指数の状況	3
4. 会計別決算総括表	6
5. 歳入（一般会計）	8
6. 歳出（一般会計）	12
7. 歳出（性質別・一般会計）	14
参考資料 平成27年度決算状況（決算カード）	16

1. 決算の概要（普通会計）※1

(△印は減) (単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	90,964,240	93,593,989	△ 2,629,749	△ 2.8 %
歳 出 総 額	74,205,118	88,774,314	△ 14,569,196	△ 16.4
差 引	16,759,122	4,819,675	11,939,447	247.7
翌年度へ繰越すべき財源	14,325,846	3,542,119	10,783,727	304.4
実 質 収 支	2,433,276	1,277,556	1,155,720	90.5
単 年 度 収 支	1,155,720	△ 403,840	1,559,560	△ 386.2
積 立 金	23,705	29,437	△ 5,732	△ 19.5
繰 上 償 還 金	-	-	-	-
積立金取り崩し額	2,142,090	5,202,000	△ 3,059,910	△ 58.8
実質単年度収支	△ 962,665	△ 5,576,403	4,613,738	△ 82.7

普通会計の決算額は、前年度と比較し、歳入が、26億2,974万9千円、2.8%の減、歳出が145億6,919万6千円、16.4%の減となっています。

※1 普通会計とは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、団体間比較や時系列分析ができるよう、全自治体に共通する統一的な会計区分として設けられたものであり、「一般会計」と「公営事業会計以外の特別会計」を合算した統計処理上の会計です。決算統計は、この会計区分を使って作成しています。

本市の普通会計は、現在、「一般会計」と「墓地公園事業特別会計」を合算した会計となっています。

2. 決算収支（普通会計）

(1) 実質収支

実質収支は、形式収支（歳入歳出差引額）から繰越明許費等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。

この実質収支が標準財政規模に対して、どのくらいの割合になるかを示したものが実質収支比率であり、経験的には、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされており、本年度は5.5%です。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、平成 27 年度の実質収支額 24 億 3,327 万 6 千円から、平成 26 年度の実質収支額 12 億 7,755 万 6 千円を差引き、11 億 5,572 万円の黒字となっています。

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出との差額を意味する。		
区 分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金の発生	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金の消滅	赤字額の増加

- ・ 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支
- ・ 平成 27 年度は、網掛の区分に該当しています。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還額）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための額）は、9 億 6,266 万 5 千円の赤字となりました。

赤字の主な要因としては、財源不足を補うために財政調整基金からの取崩しを行ったことによるものです。

- ・ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額
- 財政調整基金取崩し額

3. 財政指数の状況

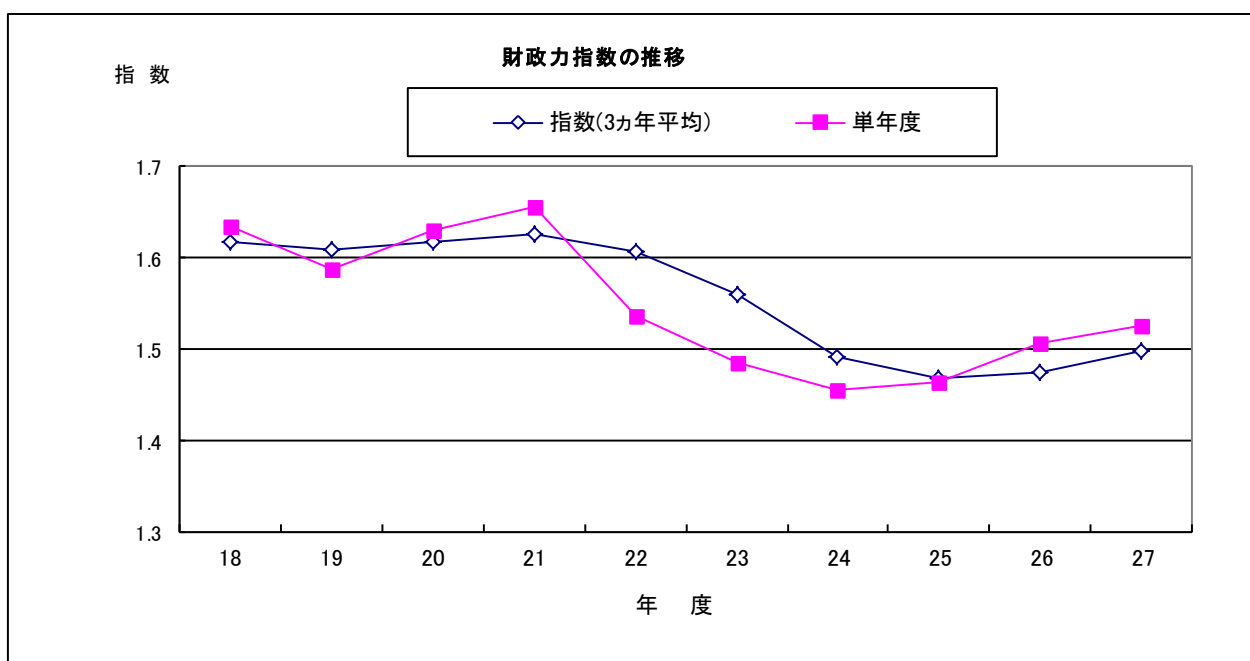
(1) 財政力指数

市町村の財政力の強弱は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源額（基準財政需要額）のうち、どの程度地方税等の収入（基準財政収入額）でまかなえるかを示したもので、一般的に財政力指数と呼ばれています。（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度以前3カ年の平均値をいう。）

本年度については1.498となりました。

前年度と比較すると、0.023の増となっております、これは平成27年度の基準財政需要額が増加した一方、基準財政収入額では、市民税の法人税割や地方消費税交付金などの増で、平成27年度単年度財政力指数が1.526に増加したことによるものです。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政力指数	1.559	1.492	1.468	1.475	1.498
単年度財政力指数	1.484	1.456	1.463	1.506	1.526
基準財政収入額(千円)	30,869,188	30,837,409	31,808,962	32,471,962	33,651,460
基準財政需要額(千円)	20,804,228	21,175,671	21,740,513	21,554,630	22,058,443



(2) 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に基づく本市の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下の表のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率はいずれも負数のため「－」、実質公債費比率は昨年度から 0.5 ポイントの減となっています。なお、昨年度同様、早期健全化基準等を超えている比率はありません。

また、本市の公営企業会計は、公共下水道事業会計ですが、昨年度同様、資金不足を生じていませんでした。

指 標 名 称		本市比率		早期健全化 基準(又は 経営健全化 基準)	財政再生 基準
		27年度	26年度		
○実質赤字比率 一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率		－	－	11.35	20.00
○連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率		－	－	16.35	30.00
○実質公債費比率 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率		5.0	5.5	25.0	35.0
○将来負担比率 地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する比率		－	－	350.0	
○公営企業における資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	公共下水道事業	－	－	20.0	

※健全化判断比率欄の「－」は、実質赤字額もしくは連結実質赤字額がないこと、資金不足比率の欄の「－」は、資金不足が発生していないことを意味する。

※早期健全化基準：財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むことになる基準。

※財政再生基準：財政再生計画を策定し、国等の関与による確実な再生に取り組むことになる基準。

※経営健全化基準：経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになる基準。

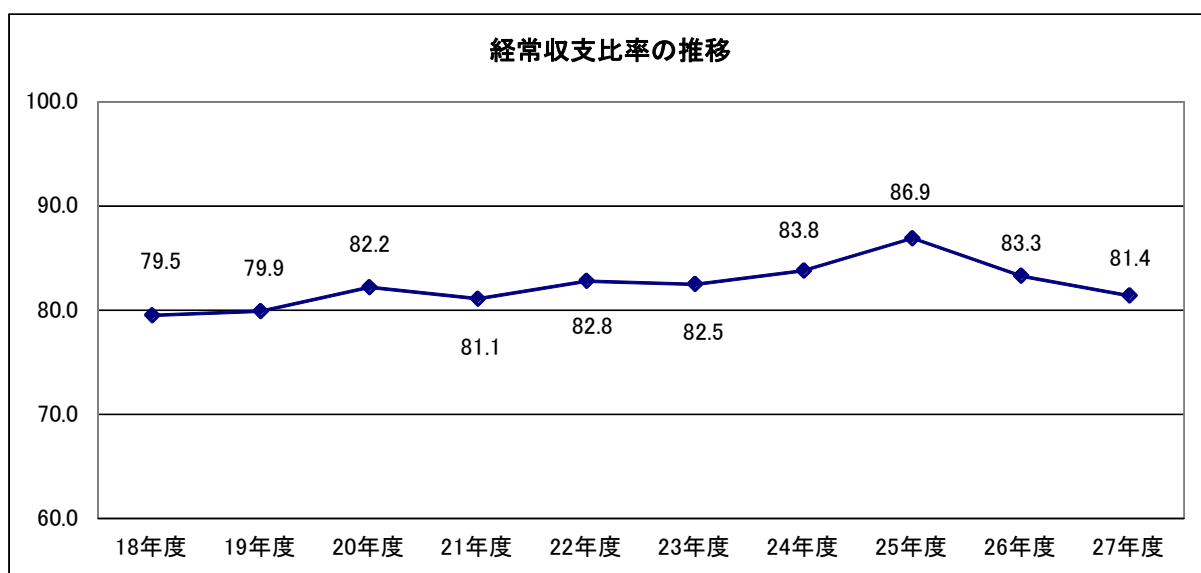
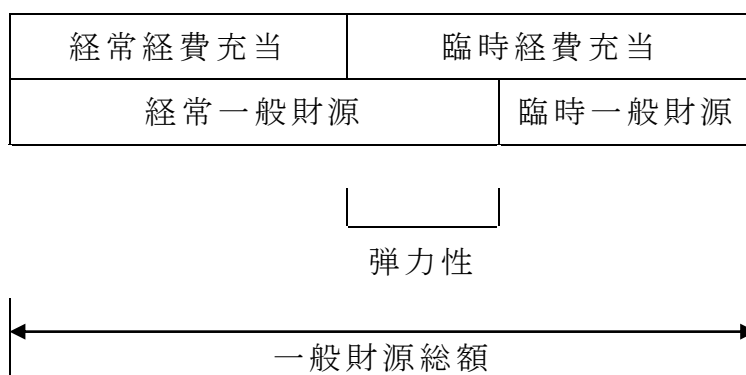
※標準財政規模：地方公共団体において標準的に収入される一般財源の規模を示すもの。市税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等の合算額。

(3) 経常収支比率

経常収支比率については、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、地方交付税、地方譲与税等のように毎年度経常的に収入される一般財源）に対し、どの程度の割合を占めているかを算出することにより財政構造の弾力性を判断するものです。

経常収支比率は、前年度と比べると、1.9ポイント減の81.4%となりました。

$$\cdot \text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$



4. 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一般会計		120,658,680	90,479,729	73,734,075	16,745,654
特別会計	国民健康保険	14,917,570	14,936,975	14,501,029	435,946
	公共下水道事業	4,843,167	4,758,429	4,612,614	145,815
	墓地公園事業	751,376	621,552	608,084	13,468
	介護保険 (保険事業勘定)	6,084,700	6,084,097	5,851,912	232,185
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	1,228,364	1,222,000	1,150,376	71,624
	後期高齢者医療	1,071,960	1,075,392	1,069,889	5,503
合計		149,555,817	119,178,174	101,527,979	17,650,195

(1) 一般会計

歳入歳出決算額の対前年度増減率は、歳入で3.3%の減、歳出で17.0%の減となっています。

このうち、歳入としては、地方消費税交付金や庁舎建設基金からの繰入金が増加したものの、復興交付金（市街地液状化対策事業）による国庫支出金の減少などにより減となっています。

歳出は、庁舎建設事業などが増加したものの、東日本大震災復興交付金基金や少子化対策基金への積立金の減少などにより減となっています。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計決算額は、歳入が149億3,697万5千円、歳出が145億102万9千円となっています。前年度との比較では、歳入は10.9%増、歳出は15.3%増となりました。

公共下水道事業特別会計決算額は、歳入が47億5,842万9千円、歳出が

46億1,261万4千円となっています。前年度との比較では、歳入は、復旧事業に伴う国庫支出金の減により66.6%の減、また、歳出は、災害復旧費の減により67.5%の減となりました。

墓地公園事業特別会計決算額は、歳入が6億2,155万2千円、歳出が6億808万4千円となりました。前年度との比較では、歳入が樹林墓地使用料や市債が増加したことにより25.7%増、歳出が墓地公園整備事業や樹林墓地整備事業などに伴い34.9%増となりました。

介護保険特別会計のうち、保険事業勘定決算額は、歳入が60億8,409万7千円、歳出が58億5,191万2千円となりました。前年度との比較では、歳入で5.7%増、歳出で5.4%増となりました。また、介護サービス事業勘定決算額は、歳入が12億2,200万円、歳出が11億5,037万6千円となりました。前年度との比較では、歳入で1.7%減、歳出で2.0%減となりました。

後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が10億7,539万2千円、歳出が10億6,988万9千円となりました。前年度との比較では、歳入で4.1%増、歳出で4.0%増となりました。

5. 歳入（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	27 年 度			26 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 市税	40,823,803	45.1	1.3	40,285,088	43.0	8.2
10. 地方譲与税	271,695	0.3	4.4	260,270	0.3	△4.9
15. 利子割交付金	64,741	0.1	△11.7	73,304	0.1	△5.9
16. 配当割交付金	236,745	0.3	△26.5	322,005	0.3	116.9
17. 株式等譲渡所得割交付金	248,216	0.3	10.1	225,352	0.2	△17.3
18. 地方消費税交付金	3,307,160	3.7	55.1	2,132,782	2.3	16.7
25. 自動車取得税交付金	72,513	0.1	40.0	51,779	0.1	△57.7
29. 地方特例交付金	72,596	0.1	△15.7	86,124	0.1	△13.9
30. 地方交付税	4,678,747	5.2	31.1	3,568,721	3.8	△18.9
35. 交通安全対策特別交付金	17,574	0.0	7.0	16,420	0.0	△13.0
40. 分担金及び負担金	556,058	0.6	△24.8	739,750	0.8	5.0
45. 使用料及び手数料	2,062,566	2.3	1.6	2,030,546	2.2	3.3
50. 国庫支出金	13,514,651	14.9	△40.3	22,634,515	24.2	219.2
55. 県支出金	2,617,863	2.9	△6.5	2,799,455	3.0	8.5
60. 財産収入	280,444	0.3	△17.2	338,811	0.4	56.1
65. 寄附金	107,828	0.1	1,262.0	7,917	0.0	△61.7
70. 繰入金	10,578,725	11.7	15.1	9,193,768	9.8	655.7
75. 繰越金	4,136,256	4.6	52.5	2,711,705	2.9	△26.3
80. 諸収入	2,155,448	2.4	8.2	1,992,399	2.1	△33.0
85. 市債	4,676,100	5.2	13.5	4,119,900	4.4	171.0
合 計	90,479,729	100.0	△3.3	93,590,611	100.0	40.8

歳入決算額は、904億7,972万9千円で、前年度と比べると31億1,088万2千円、3.3%の減となっています。

決算額の主な増減は、市税が1.3%増、地方消費税交付金が55.1%増、地方交付税が31.1%増、国庫支出金が40.3%減、繰入金が15.1%増、繰越金が52.5%増、市債が13.5%増となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 市 税（前年度比 538,715 千円、1.3%）

個人市民税については、平成 26 年中の株価の動向を反映し、株式等譲渡所得額が増となったこと等により、前年度と比べ 4 億 8,751 万 7 千円、3.0%の増となっています。

法人市民税については、平成 26 年 10 月以降に開始する事業年度分から法人税割額の税率が引き下げられたこと等により、10 億 938 万 8 千円、16.5%の減となっています。

固定資産税については、土地評価替えと東日本大震災による減免を行わなかったこと等により、前年度と比べ 10 億 8,814 万 6 千円、6.4%の増となっています。

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	27 年 度			26 年 度			
	決算額	構成比 %	対前年度伸び率 %	決算額	構成比 %	対前年度伸び率 %	
市 民 税	個人分	16,639,085	40.8	3.0	16,151,568	40.1	3.3
	法人分	5,106,708	12.5	△16.5	6,116,095	15.2	20.9
	計	21,745,793	53.3	△2.3	22,267,663	55.3	7.6
固定資産税	17,965,618	44.0	6.4	16,877,471	41.9	9.8	
軽自動車税	55,103	0.1	1.5	54,312	0.1	5.7	
市たばこ税	971,204	2.4	△2.9	1,000,292	2.5	△2.7	
入湯税	86,085	0.2	0.9	85,350	0.2	1.6	
合 計	40,823,803	100.0	1.3	40,285,088	100.0	8.2	

(2) 地方消費税交付金（前年度比 1,174,378 千円、55.1%）

地方消費税交付金については、平成 26 年 4 月 1 日の消費税及び地方消費税の税率引上げ分を含む法人等の地方消費税の申告納付が、平成 27 年度中に集中したこと等から、前年度と比べ増となっています。

なお、税率改正に伴う増額分である 11 億 7,540 万 7 千円については、下記のとおり「社会福祉」「社会保障」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当しました。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会福祉	障がい者医療等給付事業	382,039	186,472		770	59,907	134,890
社会福祉	障がい福祉サービス等給付事業	1,489,051	1,064,724		20,200	124,283	279,844
社会福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費）	112,831				34,699	78,132
社会福祉	障がい者福祉推進事業	46,377	14,253		43	9,866	22,215
社会福祉	ひとり親家庭援護事業	456,720	125,885		13	101,739	229,083
社会福祉	市立保育園運営費	1,187,282	176,306		97,894	280,804	632,278
社会保険	後期高齢者医療事業	563,885				173,414	390,471
保健衛生	母子保健事業費	164,564	2,850		27	49,724	111,963
保健衛生	予防接種事業	391,007				120,248	270,759
保健衛生	健（検）診経費	391,647	11,689		185	116,793	262,980
保健衛生	スマートウェルネスシティ推進事業	70,341	53,255			5,255	11,831
保健衛生	急病診療事業	367,971	340		46,772	98,675	222,184
	合計	5,623,715	1,635,774		165,904	1,175,407	2,646,630

(3) 地方交付税（前年度比 1,110,026 千円、31.1%）

震災復興特別交付税のうち、条例による地方税等の減免額が減となった一方、市街地液状化対策事業に係る補助事業に係る地方負担額相当額が増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(4) 国庫支出金（前年度比 △9,119,864 千円、△40.3%）

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金などが増となった一方、復興交付金（市街地液状化対策事業）や仮称第9中学校建設事業負担金などが減となったことにより、前年度に比べ減となっています。

(5) 繰入金（前年度比 1,384,957 千円、15.1%）

東日本大震災復興交付金基金繰入金や財政調整基金繰入金などが減となった一方、庁舎建設基金繰入金などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(6) 繰越金（前年度比 1,424,551 千円、52.5%）

前年度繰越金や事故繰越し繰越金が減となった一方、継続費通次繰越金や繰越明許費繰越金が増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

(7) 市債（前年度比 556,200 千円、13.5%）

陸上競技場整備事業債や仮称第9中学校建設事業債などが減となった一方、庁舎等建設事業債や道路等整備事業債などが増となったことにより、前年度に比べ増となっています。

6. 歳 出（一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

区 分	27 年 度			26 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
5. 議会費	378,545	0.5	5.2	359,711	0.4	△2.2
10. 総務費	10,384,891	14.1	36.7	7,599,597	8.6	△27.9
15. 民生費	21,966,112	29.8	△15.2	25,899,225	29.2	29.2
20. 衛生費	5,192,217	7.0	4.5	4,968,739	5.6	4.5
25. 農林水産業費	9,397	0.0	△38.1	15,193	0.0	64.5
30. 商工費	975,321	1.3	21.9	800,273	0.9	4.0
35. 土木費	10,122,824	13.7	△56.6	23,339,110	26.3	332.7
40. 消防費	2,044,829	2.8	△20.6	2,575,374	2.9	23.9
45. 教育費	13,206,921	17.9	△16.0	15,727,200	17.7	36.7
48. 災害復旧費	6,464,683	8.8	57.9	4,093,718	4.6	11.6
50. 公債費	2,988,335	4.1	△13.0	3,436,215	3.9	△8.8
合 計	73,734,075	100.0	△17.0	88,814,355	100.0	41.2

歳出決算額は、737億3,407万5千円で、前年度と比べると150億8,028万円、17.0%の減となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

(1) 総務費（前年度比 2,785,294千円、36.7%）

被災者住宅等再建支援補助金（6億1,736万8千円減）や分譲集合住宅共用部分ライフライン復旧工事補助金（1億1,003万3千円減）の減がある一方、庁舎等建設事業（継続費分）（31億4,650万円増）などの増により、前年度に比べ増となっています。

(2) 民生費（前年度比 △3,933,113千円、△15.2%）

私立保育所等運営費（市内保育所分）（4億2,607万1千円増）の増がある一方、少子化対策基金積立金（29億9,970万6千円減）や国民健康保険特別会計繰出金（3億2,608万9千円減）、認定こども園整備費等補助金（2

億 8,715 万 7 千円減) などの減により、前年度に比べ減となっています。

(3) 土木費 (前年度比 $\Delta 13,216,286$ 千円、 $\Delta 56.6\%$)

東日本大震災復興交付金基金積立金 (105 億 8,965 万 3 千円減) や観光漁業基地関連用地取得事業 (12 億 7,819 万 7 千円減) などの減により、前年度に比べ減となっています。

(4) 教育費 (前年度比 $\Delta 2,520,279$ 千円、 $\Delta 16.0\%$)

入船中学校整備事業 (継続費分) (6 億 5,706 万 4 千円増) の増がある一方で、陸上競技場整備事業 (継続費分) (12 億 9,791 千 4 千円減)、仮称第 9 中学校建設事業 (継続費分) (12 億 4,533 万 5 千円減) や東小学校屋内運動場建替事業 (継続費分) (6 億 9,150 万 9 千円減) などの減により、前年度に比べ減となっています。

(5) 災害復旧費 (前年度比 $2,370,965$ 千円、 57.9%)

道路冠水対策事業 (4 億 5,920 万 1 千円減) の減がある一方で、道路等復旧事業 (継続費分) (17 億 4,677 万 7 千円増)、市街地液状化対策事業 (9 億 1,735 万 1 千円増) や幹線道路液状化対策事業 (継続費分) (3 億 7,875 万 9 千円増) などの増により、前年度に比べ増となっています。

7. 歳 出（性質別・一般会計）

（△印は減）

（単位：千円）

	27 年 度			26 年 度		
	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%	決算額	構成比 %	対前年度 伸び率%
1. 人件費	10,747,855	14.6	0.2	10,726,557	12.1	△8.4
2. 扶助費	10,641,710	14.4	2.0	10,431,999	11.7	8.0
3. 公債費	2,988,335	4.1	△13.0	3,436,215	3.9	△8.8
義務的経費 小計	24,377,900	33.1	△0.9	24,594,771	27.7	△2.2
4. 物件費	18,655,982	25.3	3.4	18,047,017	20.3	4.5
5. 維持補修費	1,515,158	2.1	△29.1	2,136,611	2.4	269.1
6. 補助費等	3,038,131	4.1	0.3	3,030,126	3.4	△6.3
経常的経費 小計	47,587,171	64.5	△0.5	47,808,525	53.8	3.4
7. 積立金	5,542,238	7.5	△71.1	19,195,688	21.6	494.9
8. 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
9. 貸付金	463,100	0.6	△0.5	465,325	0.5	△0.8
10. 繰出金	3,982,674	5.4	△19.6	4,955,412	5.6	13.7
11. 前年度繰上充用	-	-	-	-	-	-
12. 投資的経費	16,158,892	21.9	△1.4	16,389,405	18.5	90.1
合 計	73,734,075	100.0	△17.0	88,814,355	100.0	41.2

決算額の伸び率をみると、義務的経費が△0.9%減（前年度△2.2%減）、経常的経費が△0.5%減（同3.4%増）、投資的経費が△1.4%減（同90.1%増）となっています。

なお、主な増減理由は次のとおりです。

（1）義務的経費（前年度比 △216,871千円、△0.9%）

扶助費では、生活保護費（2億2,244万6千円減）が減となったものの、私立保育所等運営費（市内保育所分）（4億2,607万1千円増）などの増により、2億971万1千円、2.0%の増となった一方で、公債費で、総合体育館建設事業（1億8,107万4千円減）、斎場整備事業（9,776万5千円減）などの償還終了等により4億4,788万円、△13.0%の減となったことから、義務的経費全体で、△0.9%の減となっています。

(2) 経常的経費（前年度比 △221,354 千円、△0.5%）

物件費で、震災資料アーカイブ化事業（1 億 762 万 8 千円増）や住民情報システム基盤経費（8,509 万 6 千円増）などの増により、6 億 896 万 5 千円、3.4%の増となった一方で、維持補修費では、小学校維持補修費（5 億 6,658 万 4 千円減）などの減により、6 億 2,145 万 3 千円、△29.1%の減となったことから、経常的経費全体で、△0.5%の減となっています。

(3) 投資的経費（前年度比 △230,513 千円、△1.4%）

災害復旧事業費で、道路等復旧事業（継続費分）（17 億 4,677 万 7 千円増）などの増により、23 億 7,096 万 5 千円、57.9%の増となった一方で、普通建設事業費で、庁舎等建設事業（継続費分）（31 億 4,650 万円増）の増となったものの、陸上競技場整備事業（継続費分）（12 億 9,012 万 7 千円減）、観光漁業基地関連用地取得事業（12 億 7,819 万 7 千円減）、仮称第 9 中学校建設事業（継続費分）（11 億 9,934 万 6 千円減）などの減により、26 億 147 万 8 千円、21.2%の減となったことから、投資的経費全体で、△1.4%の減となっています。

(単位:千円)

平成27年度
決算状況

市区町村 コード	122271	番号	25
市区町村 名	浦安市	市町村 類型	IV-1
		H27普通交付 税種地区分	II 10

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	27年	164,024人	17.30 km ²	9,481.2 人	27年国調	164,015人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	164,877人				就業人口		22年国調	81人	9,681人
	増減率	△0.5%			22年国調		0.1%	13.2%	86.7%	
住民 基本 台帳	28.1.1	164,034人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			17年国調	78人	11,818人	64,922人	
	27.1.1	162,914人	昭56. 4. 1市制施行				0.1%	14.8%	81.4%	
	増減率	0.7%								
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	90,964,240	93,593,989	△2,629,749	△2.8%	財政力指数		1.50		
2.	歳出総額②	74,205,118	88,774,314	△14,569,196	△16.4%	実質収支比率		5.5%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	16,759,122	4,819,675	11,939,447	247.7	経常収支比率		81.4%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	14,325,846	3,542,119	10,783,727	304.4	積立金現在高		38,645,931		
5.	実質収支(③-④)⑤	2,433,276	1,277,556	1,155,720	90.5	うち財政調整基金		11,991,440		
6.	単年度収支⑥	1,155,720	△403,840	1,559,560		地方債現在高		19,598,051		
7.	積立金⑦	23,705	29,437	△5,732	△19.5	債務負担行為支出予定額		49,177,279		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	2,142,090	5,202,000	△3,059,910	△58.8	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	△962,665	△5,576,403	4,613,738		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額				22,058,443		実質公債費比率		5.0%		
基準財政収入額				33,651,460		将来負担比率		-%		
標準財政規模				44,409,964		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額		
						浦安市土地開発公社		700,000		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	14,936,975	14,501,029	435,946	1,067,480	-
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,084,097	5,851,912	232,185	934,590	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	123,448	51,824	2,584	28,971	-
後期高齢者医療事業	事	1,114,175	1,110,033	4,142	152,332	-
下水道事業	企非	4,758,429	4,612,614	145,815	731,660	-
介護サービス事業	企非	1,098,552	1,098,552	0	407,639	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25							
市 町 村 名		浦 安 市							
		市町村類型							
		IV-1							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	40,823,803	44.9%	1.3%	40,823,803	人 件 費	10,763,288	14.5%	0.2%	10,271,384
地 方 譲 与 税	271,695	0.3	4.4	271,695	う ち 職 員 給	8,681,696	11.7	△ 0.2	
利 子 割 交 付 金	64,741	0.1	△ 11.7	64,741	扶 助 費	10,641,710	14.3	2.0	3,624,542
配 当 割 交 付 金	236,745	0.3	△ 26.5	236,745	公 債 費	2,988,335	4.0	△ 6.5	2,988,335
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	248,216	0.3	10.1	248,216	元 利 元 金	2,799,837	3.8	△ 5.6	2,799,837
地 方 消 費 税 交 付 金	3,307,160	3.6	55.1	3,307,160	償 還 金 利 子	188,462	0.3	△ 18.1	188,462
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	-	0	一 時 借 入 金 利 子	36	0.0	△ 67.9	36
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計	24,393,333	32.9	0.1	16,884,261
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,513	0.1	40.0	72,513	物 件 費	18,707,714	25.2	3.4	14,712,237
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	維 持 補 修 費	1,519,122	2.0	△ 29.0	1,373,774
地 方 特 例 交 付 金 等	72,596	0.1	△ 15.7	72,596	補 助 費 等	3,039,704	4.1	0.3	1,802,442
地 方 交 付 税	4,678,747	5.1	31.1	4,678,747	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	16,145	0.0	△ 2.7	
内 訳					投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	463,100	0.6	△ 0.5	0
普 通	0	0.0	-	0	経 常 的 繰 出 金	2,717,713	3.7	10.6	2,316,972
特 別	37,833	0.0	11.6	37,833	経 常 的 経 費 小 計	50,840,686	68.5	0.6	37,089,686
震 災 復 興 特 別	4,640,914	5.1	31.3	4,640,914	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	379,164	0.5	△ 0.2	
一 般 財 源 計	49,776,216	54.7	5.9	45,097,469	普 通 建 設 事 業 費	9,987,782	13.5	△ 20.2	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,574	0.0	7.0	17,574	補 助	494,303	0.7	△ 72.9	
分 担 金 及 び 負 担 金	221,765	0.2	△ 15.5	0	内 単 独	9,437,730	12.7	△ 11.5	
使 用 料	1,942,563	2.1	△ 2.0	179,836	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	-	
手 数 料	680,540	0.7	△ 1.3	0	県 営 事 業 負 担 金	55,749	0.1	114.3	
国 庫 支 出 金	13,586,154	14.9	△ 39.9	0	災 害 復 旧 事 業 費	6,464,683	8.7	57.9	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
都 道 府 県 支 出 金	2,623,625	2.9	△ 7.6	0	投 資 的 経 費 小 計	16,452,465	22.2	△ 0.9	
財 産 収 入	281,713	0.3	△ 17.0	222,100	積 立 金	5,745,986	7.7	△ 70.2	
寄 附 金	107,829	0.1	1261.8	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	0	0.0	-	
繰 入 金	10,691,288	11.8	17.9	0	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	1,165,981	1.6	△ 50.4	
繰 越 金	4,179,675	4.6	53.8	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
諸 収 入	2,047,198	2.3	5.1	37,276	合 計	74,205,118	100.0	△ 16.4	
地 方 債	4,808,100	5.3	16.7	0	う ち 東 日 本 大 震 災 分	12,791,445	17.2	△ 42.5	
う ち 減 収 補 填 債 特 別 分	0	0.0	-	0					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	-	0					
合 計	90,964,240	100.0	△ 2.8	45,554,255					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	15,278,897	16.8	△ 31.3	0					
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税	21,745,793	53.3%	△ 2.3%	686,181	議 会 費	378,545	0.5%	5.2%	
所 得 割	16,339,581	40.0	3.1	0	総 務 費	9,909,347	13.4	58.2	
法 人 税 割	4,631,784	11.3	△ 17.9	686,181	民 生 費	21,740,104	29.3	△ 18.3	
固 定 資 産 税	17,965,618	44.0	6.4	0	衛 生 費	5,762,240	7.8	7.2	
土 地	7,856,351	19.2	21.5	0	労 働 費	8,695	0.0	△ 30.0	
家 屋	7,373,159	18.1	△ 2.2	0	農 林 水 産 業 費	9,397	0.0	△ 38.1	
償 却 資 産	2,666,506	6.5	△ 4.3	0	商 工 費	966,626	1.3	22.3	
そ の 他	1,112,392	2.7	△ 2.4	0	土 木 費	10,156,712	13.7	△ 56.6	
合 計	40,823,803	100.0	1.3	686,181	消 防 費	2,044,829	2.8	△ 20.6	
国民健康保険税(料)	3,272,964		2.8		教 育 費	13,775,605	18.6	△ 14.5	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	6,464,683	8.7	57.9	
市 町 村 税	99.0%	27.8%	95.8%		公 債 費	2,988,335	4.0	△ 6.5	
市 町 村 民 税	98.7	27.3	94.4		諸 支 出 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	99.3	29.2	97.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
国民健康保険税(料)	92.2	21.2	75.6		合 計	74,205,118	100.0	△ 16.4	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳					
		H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
市 街 地 液 状 化 対 策 事 業	H27~H28	37,742,490	1,061,262	21,185,000	0	7,123,000	9,434,490		
庁 舎 等 建 設 事 業	H25~H28	11,985,100	4,282,500	0	3,285,100	8,700,000	0		
道 路 等 復 旧 事 業	H24~H29	7,316,724	2,996,313	3,302,600	3,024,600	0	989,524		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。